

＜平成 26 年度研究プロジェクト

「グローバル戦略課題としての中東—2030 年の見通しと対応」分析レポート＞

イラク・クルディスタンの変遷と今後の可能性

吉岡 明子（日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）

2014 年 12 月 25 日

イラクにおいて 2014 年 6 月以降、過激派組織「イスラーム国」が複数の都市を陥落し支配するという状況が出来た。「イスラーム国」が占領する都市に再びイラク政府が支配を再確立すべく、軍事作戦が続いている。イラクは未曾有の国難の中にあり、その将来は極めて混沌としているが、その中で北部のクルド人自治区、イラク・クルディスタン地域が独立という現実的な可能性を検討している。

イラク・クルディスタン地域は、1991 年の湾岸戦争後、イラク戦争が起こった 2003 年まで、未承認国家の一つであった。未承認国家とは、2 年以上にわたって首都を含む一定の領土支配を確立し、独立の希望を有しながらも、国際社会から承認を得られず（あるいは承認が限定的で）、主権国家システムの正式なメンバーとは見なされない国を指す。イラク・クルディスタンは 2003 年以降、連邦制のもとで親国家（イラク）への自発的な編入という選択を行い、イラク国家に再統合された。これにより、イラクにおける公式な自治区となったため、領事館などを通じて国際社会と公式な関係を構築できるようになった。また、連邦政府からの予算の一部が配分されるようになったことで経済発展も進んだ。関税や通貨、航空管制など一部は連邦政府との間で連携が取られているが、自治区内では自治政府組織が行政を担うため、長期開発などは連邦政府とは別に行われることが増えている。自治区内に連邦政府の出先帰還や治安部隊の展開もなく、独自のビザを発給するなど、編入後も未承認国家時代からの継続性は高い。しかしながら、連邦政府内での権力分有において、あるいは連邦政府と自治政府との間の権力分有において、クルド政党やクルディスタン地域政府（自治政府）は、対等なパートナーと見なされていないという不満を抱いてきた。とりわけ、連邦政府と自治政府の間では、領土、財政、国防といった国家の主権にかかわる領域で、近年、対立が先鋭化していた。

2014 年央に「イスラーム国」によってイラク政府が領土の一部を失い、逆にこれまで係争地であった土地を自治政府が掌握したことを受けて、初めて自治政府大統領が公式発言として独立に言及した。しかしながら、過去の事例からみると、第二次大戦後に誕生した独立国家の多くは、植民地からの独立か、共産国家解体に伴う独立のいずれかであることが多く、親国家からの分離独立が成功したケースはわずか 5 つに限られる。そのいずれも親国家からの合意を前提に、国際社会から承認されている。

イラク・クルディスタンの場合、自治政府大統領が独立に言及した際、「イラクはもはや

分裂してしまった」と語ったが、実際にはイラク国家は「イスラーム国」の侵攻後も存続しており、社会的分裂が深まっていることは疑い得ないものの、その亀裂に沿ってイラク国家が分裂するという様相には至っていない。それゆえ、イラク国家が崩壊してその結果としてイラク・クルディスタンが独立国になるというシナリオは、現状では考えにくい。したがって、イラク・クルディスタンの今後の選択肢としては、分離独立に向かうか、イラク国内に残留するか、ということになる。イラク政府が譲歩するケースとして、①イラク政府と自治政府の話し合いに基づく合意による独立パターン、②自治政府への分権をさらに進めて連邦から連合へと移行する国内残留パターンが考えられる。イラク政府が譲歩しないケースとしては、③自治政府が譲歩して現状の連邦制に甘んじる国内残留パターンと、④自治政府による一方的独立パターンが考えられる。④の場合、過去の事例からすると国際社会からの承認を得られる見通しは低く、未承認国家に留まる可能性が高い。しかし同時に、国家承認は極めて政治的でもあり、例外的にコソボのように、親国家（セルビア）が反対しているにもかかわらず主要国を含め 100 カ国以上が国家承認しているというケースも存在する。また、2014 年 9 月にバグダードにアバーディ新政権が発足したことを受けて、自治政府首相が「イラクの解体ではなくさらなる自治を求めると」と、②を念頭においていると見られる発言も行っている。今後も国内外の情勢や国家承認の見通しをもとに国内残留と分離独立という選択肢を吟味していくことになるだろうが、いずれのケースでも、イラク・クルディスタンの境界がどこまでかという係争地問題（領土問題）の解決が大きな課題となると考えられる。

以上